

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

かつしか区民連合

危機管理体制強化と説明責任を果たし
区政への信頼回復を

私立認可保育所の運営費助成額 算定相違に対する対応

問 区政への不信感につながりかねない重大な事件に関する情報こそ、積極的に報道機関に発信し、区民等に対して正しい情報を伝えていくことが必要と考えるが、区長の考えを伺う。



区内の保育現場

答 危機管理に関しては、第1に正確な情報の迅速な把握、第2に素早い方針決定、第3にそれらを踏まえた議会報告、報道機関への情報提供を含めた区からの正確な情報発信と考え対処してきた。今後は正確な情報をより迅速かつ積極的に発信し、適切に説明に努めていく。

問 本件のような大きな事案は、財務・財務などの関係部署と連携して対応を検討した上で、区としての方針を決定していくことが不可欠であると考え、区長の考えを伺う。

答 区政における重要な方針決定は、早期の段階から、財務や財務を所管する部署などとも連携を図り、慎重に進めていくことが重要である。人材育成の観点からも、課題解決能力向上のため、職員一人一人が広い視野で情報を集約し、最適な解決策へ導くことが重要である。今後、区長が先頭に立って、庁内の情報共有・連携を一層推進し、課題解決を図っていくとともに、危機管理の在り方も

再度検証し、体制を強化していく。
※他の質問項目 正式な記者会見が早期に行われなかった理由 など

アスベスト対策

問 規制対象が全てのアスベスト含有建材に拡大されたことにより、区内の住宅・共同住宅でアスベスト含有建材を使用している可能性がある建築物はどの程度存在するのかわかるか。

答 飛散する恐れが著しく高いレベル1が使われている可能性が高い建築物所有者へのアンケートの回答が少なく把握が難しい状況となっている。飛散する恐れのないレベル3の建材については、木造建築物でも一般的に使われている。そのため、把握が難しく全国的な課題となっており、区内でも相当数あると認識している。

問 除却コストが増加し、区民負担が増加するため、アスベスト対策あるいは耐震助成制度の助成額拡大の必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 国のアスベスト調査・対策助成は、国の補助金で展開してきており、現時点では、国の補助要件がレベル1までとなっている。耐震助成制度のうち、建築物除却費の拡大については、法改正による影響が顕著な場合には、助成額の拡大を検討していく。
※他の質問項目 除却コスト上昇に対する区の見解 など

民間木造建築物の耐震化

問 昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた建築物も補強設計・耐震改修工事助成の対象範囲に加える必要があると考えるがどうか。

答 耐震改修の助成は、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築したもので、耐震性が確保されていない住宅を対象としている。一定の耐震性が見込まれる昭和56年6月から平成12年までの住宅に対する助成は、構造評定の低いものについて検討していく。

※他の質問項目 熊本地震の被害状況に関する区の見解と課題認識 など

プラスチックの資源化

問 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が本年4月より施行された。各区、方向性を示し始めているが、本区のプラスチック資源化の方向性について見解を伺う。

答 全ての製品プラスチックのリサイクルを実施するには、再商品化を行う事業者が不足していることや、経費が原則として自治体の負担となることなどの課題がある。今後も全てのプラスチック使用製品のリサイクルを目指し、これらの課題解決に向けて、引き続き検討していく。

重要施策の効果的・効率的な推進と 空き家対策の強化

区の重要施策の進捗状況

問 最近の区の対応が、組織としてあらゆる危機や有事・災害などに備えられているものなのか、リスフマネジメントの観点から、どのような目標設定・計画・成果指標を戦略的に進めていくのか伺う。

答 バナンスやコンプライアンスを強化していく観点から、チェック機能やリスク評価等の導入の検討とともに、必要に応じて組織や人事配置についても全庁を挙げて見直ししていく。
問 葛飾区基本計画の安全・快適な交通環境実現プロジェクトに掲げられている新金貨物線の旅客化を推進するため担当課を設置し、さらには質の良いチーム作りを進めるべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 新金線の旅客化を一層推進していくために、進捗状況に合わせ、適宜適切にしっかりと機能する組織とするため、担当課の設置を検討しながら、事業の着実な推進を図っていく。

※他の質問項目 基本計画に掲げた各プロジェクトの会議体設置 など

新たな地域交通

問 地域と区の協働事業として、グリーンスマートフォンアプリの運営協議会が

地域の方々を中心に設立される予定であり、区はさらに積極的に支援し、これまで以上に具体的に関わっていくことが必要だが、区の見解を伺う。
答 現在、東立石地区において検討が進められており、令和3年11月にはテモ走行会を協働により実現した。また、区では道路運送法上の整理を行うなど運行の具体化に向けた支援を積み重ねてきた。今後も協議会での検討や技術的な支援について、継続して取り組んでいく。

問 グリーンスマートフォンアプリは交通政策のみならず、福祉や地域振興の側面もあり、部課横断的に進めていく必要があると考えるが、具体的な連携について伺う。

答 高齢者の外出支援や地域の活性化など、福祉や地域振興にもつながるものと考えている。現在は地域の方と交通政策課で進めているが、今後の進捗状況に合わせて庁内で連携して検討を進めていく。
問 フィーダー系統の一つである協働事業においては、事業をパッケージ化し同様の課題を抱える他地区への活用が可能な仕組みとしていくことが、地域交通施策の課題解決と考えるが、区の見解を伺う。

答 モデル地区である東立石地区で本格運行させることが成功事例となり、区の新たな交通手段となっていくと考える。他地域への活用は、地域の交通事情、他の公共交通との整合性や影響を十分考慮し、地域内での運転手の確保などの検討状況を踏まえ、進めていくべきと考える。

※他の質問項目 A-1の活用 など

空き家対策

問 本区の空き家対策の現状について、どのように認識しているのか伺う。

答 実態調査などで判明した適正な管理が行われていない空き家等について、その約8割が改善されたことは、これまで区が行ってきた助言・指導等の効果があつたものと考えられる。一方で対応が長期化しているものもあり、

空き家ごとにさまざまな課題がある。法に基づく助言・指導等と並行して適正管理や利活用の支援を行うことで、今後も積極的に取り組んでいく。

問 今後は、所有者や利活用希望者からの相談受け付けや専門的なアドバイザーの提供、マッチングなどを行う包括的な窓口を設置する必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 現在、相談に区職員が対応しているが、専門性の高い相談には弁護士や不動産関係等の専門家派遣の案内を行っている。しかし解決すべき問題が多岐にわたる案件も見受けられ、このような相談に対応できる窓口の設置についても検討を深めていく。

日本共産党葛飾区議会議員団

新型コロナウイルスの感染拡大から困難に直面する暮らし・営業を守れる物価高騰への対策

問 すでにコロナ融資の返済が始まっており、返済据え置きや延長が、コロナ融資に代わる新たな融資制度により、借り換えができるようにすべきと思うがどうか。

答 借利子と信用保証料を、引き続き区が全額補助する制度を10月から創設する予定である。借り換え制度にも対応した融資制度としている。

問 法人や個人事業主の営業を守るために燃料、ガス、電気代の補助、家賃などの固定費の補助を実施すべきと思うがどうか。

答 物価等の経済動向を捉え、その時々に必要な対策を行う。
問 現在、23区で公契約条例を制定したのは11区だが、その中で賃金条項を規定していないのは本区だけである。労働に見合う賃金水準を条例で規定することは、働く人にとっては安心につながる。賃金条項を盛り込むなどの改善が必要と思うがどうか。

答 先進事例や事業者の事務負担を鑑み労働環境の改善に資する取り組みについて公契約の観点から実効性のあ

るものを実施すべく、関係者の意見を伺いながら検討を続けていく。
問 学校給食費の無償化は保育園との整合性も必要であり、ゼロ歳〜2歳までの保育料の完全無料化、保育園の給食食材の値上げによる負担についても補填すべきと思うがどうか。

答 すでに負担軽減策をさまざま実施している。現時点では、ゼロ歳〜2歳までの保育料完全無償化については考えていない。保育園の食材費については、現時点で対応の必要な状況ではないと認識しているが、食材価格の状況を注視し、必要に応じて対応を検討していく。

新型コロナウイルス感染症対策

問 経済や社会のシステムを守るために必要なのは、PCR検査の拡充で、体調不良、無症状の新型コロナウイルスを見つけ隔離し、適切な療養を行うことである。都の委託事業による無料検査に頼り切るのはなく、区の責任で区民に検査の機会を増やすべきと思うがどうか。

答 現時点で区独自の検査を新たに実施する考えはないが、関係者の意見を伺いながら、国や都と連携し検査機会の確保に努めていく。

問 国民健康保険の加入者がコロナに罹患した場合や、有症状のコロナの疑いで療養のために労務に従事することができない方のうち、個人事業主は対象外となっている。国の制度からこぼれた方たちに区独自の傷病手当金を作ってはどうか。

答 個人事業主に対して傷病手当金を支給することは、療養の際の収入の減少の状況が多様であり、所得補填としての妥当な支給額の算出が難しい課題があることや、国からの財政支援がないため、区独自の傷病手当金は考えていない。

問 区の法外援助金に夏季電気代と、エアコン設置の助成をすべき、また住民税非課税世帯、児童扶養手当受給

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

世帯も対象とすべきと思うがどうか。
答 法外援護、低所得者に対してのエアコン設置費用助成は考えていない。
※他の質問項目 福祉従事者、事業所を支える支援策 など

災害時の通信対策と気候変動対策
問 災害時に最大限の活用を図るために、防災行政ラジオの積極的活用、各戸へ配布を検討すべきと思うがどうか。
答 かつしかFMの他、さまざまなツールを活用した災害情報の発信に努めていく。現段階では、防災行政ラジオの各戸配布は考えていない。

問 学校をはじめとする公共施設の全てをZEB Readyの認証を受け、た建築物とすべきではないのか。完全なZEB化、さらに50%の創エネルギーで完全に脱エネルギー化を図ることであり、今後の学校をはじめ公共施設の在り方として目指すべきだと思いませんか。
答 建て替え等を行う公共施設は、ZEB Ready以上の認証を目指すこと、また、再生可能エネルギーの発電量を増やすことで完全なZEB実現に向け研究を進めていく。

※他の質問項目 水力発電の取り組み など

私立保育園パート保育士補助金誤支給

問 パート保育士を確保するために保育園の負担で保育士を雇い続け、誤支給されていた給与をパート保育士に支払い続け、園の運営を圧迫している。4月から減額したことによって各保育園が、何人分のパート保育士の雇用を維持し、各保育園の実害が幾ら生じているのか、早急に把握する必要があると思うがどうか。
答 保育所の状況を丁寧に取り扱うなど総合的に検討し、必要な対応を行っていく。そのため、今年度当初にさかのぼったパート保育士等加算増額については、現時点で予定していない。

問 区のパート保育士への処遇についての現状の認識を問うとともに、パート保育士への補助制度の見直しが必要だと思いませんか。
答 パート保育士の人材確保と定着を、より積極的に支援することで前進させていく余地がある認識しており、今後も処遇の向上を目指し、さまざまな面から検討していく。

問 保育士の低賃金が社会問題になっている。保育士の低賃金実態と現実をどう捉えているのか。



保育園で遊ぶ園児たちと保育士

答 現在は、国の公定価格による賃金改善制度等を活用し、各保育事業者で適切に賃金改善の対応がされているものと考えている。
※他の質問項目 補助制度の見直し など

自由民主党議員団

不適正な事務処理の根絶と地域の公共交通の充実を

現庁舎新館の今後の活用

問 現庁舎新館の今後の活用について、総務委員会で示された新館断面イメージ図では、地下1階に中央管理室・機械室との記載がある。旧葛飾赤十字産院前の電柱に表示されているとおり、立石五丁目地区の想定浸水深は3メートルであるのに、それに耐え、機能を維持し続けることができるのか、見解を伺う。
答 現庁舎新館についての今後の具体的な活用方針を定める過程では、配置する部署や機能によって、例えば、

地下にある中央管理室・機械室及び設備機器類を最大浸水深よりも高い地上階に配置することや、現庁舎敷地内にバックアップ機能を有する付属プラント棟を新設することなど、水害時にも機能低下を招かない設備形態も見据えながら、さまざまな選択肢を比較検討していく。



洪水標識板(まるごとまちごとハザードマップ)

※他の質問項目 都との共有持ち分割合の変更・整理 など

長期広域停電(ブラックアウト)

問 防災訓練においても、ライフラインの長期途絶を想定すべきと考えるが、見解を伺う。
答 各学校に備えている避難所ボックス内の各種施設のマニュアルの更新などを随時進めるとともに、避難所運営訓練などを活用し、区民の方への周知も努めていく。

※他の質問項目 地域の自助・共助努力を促す取り組み など

地域の身近な交通と買い物支援のための移動販売

問 今後も地域乗合タクシーさくら事業を継続していくためには、どのような工夫が必要なのか。また、区はさくらの将来展望をどのように考えているのか伺う。
答 運行経費削減による事業継続を図るため、本年7月15日に朝夕の運行車両を1台減らした形でのダイヤ改正を実施した。また、現行車両が老朽化していることは本区としても認識しており、現在、運行事業者と将来

的な車両の入れ替えについて協議を進めている。今後もこうした工夫を凝らしながら、地域の方々のご意見を丁寧に向い、日常生活に欠かせない地域の移動手段となつていくさくらの運行継続を行っていく。

相次ぐミスと区政運営
問 区長とは、行政の長としての面と政治家としての面があると発言しているが、どのような趣旨で発言したのか。また、どちらを重視しているのか、区長の見解を伺う。
答 政治家として区民に約束した公約を実現するため、行政の長として一つ一つの公約内容を実行しながら区政を進めており、政治家としての面と行政の長としての面は一体不可分である。このため、行政の事務に専ら携わる一般職の公務員とは、活動内容も発信内容も大きく異なる。両面をともに大切にしながら、幅広くさまざまな活動を行っている。

問 保育園に返還を求めるとしても、令和3年度の決算額は本来の正しい金額ではなく、誤った金額になっている。また、平成30年度から令和2年度までの3年間の決算額も誤っていたことになるが、このことについて区はどのように認識しているのか伺う。
答 決算額は、各年度における収入と支出の積み重ねの結果が調整されたものである。平成30年度から令和3年度の決算額については、保育所運営費助成の額に算定相違があったものの、現に支出された金額が反映された結果と認識している。今般の算定相違分については、返還額の歳入の際に適正な年度での決算報告を行っていく。

※他の質問項目 保育園への補助金誤支給問題への対応 など

中学校の部活動指導の地域移行

問 本区において、今後は運動系と文化系の指導者等の確保や申し込み受け付け、また、PR等も所管の地域教育課で担当し、専門の係を設置して全ての業務を行ってもらうことが最適ではないか、見解を伺う。
答 部活動の地域移行については、現在の外部人材の活用を踏まえ、地域教育課を中心に、関係部署による庁内検討会を設け、国の動向や都の推進計画の策定状況も注視しながら、文化部活動を含めた課題の整理や、推進計画の策定について検討を進めていく。

※他の質問項目 持続的な音楽的活動 など

旧小谷野小学校の今後の活用の検討

問 旧小菅保育園・児童館敷地の土中アスベストについて、5月の住民説明会及び町会役員会でも早急に撤去と説明しているが、次の対策を検討してもらいたいかがか。
答 旧小菅保育園・児童館敷地のアスベストは土と混合された状態になって地中に埋まっており、確立した撤去手法がない。引き続き、さまざまな知見を得ながら工法を研究し、技術の進歩も見据え、他自治体での類似事例や学会等の最新の研究などを参考にするなど、安全な撤去のための調査・研究を進める。

問 当該アスベストの除去に向けては、民間活力の活用も視野に入れながら、検討を進めるべきであると思うがどうか。
答 さまざまなノウハウやスキルを持ち、経験値の高い民間事業者もいるかと思うので、暫定活用をしている間に民間活力の活用も検討していきたいと考えている。引き続き、区への対応について、地域の皆さまにご理解いただけるよう、丁寧な説明を重ねていく。

問 社会状況の変化を捉えた公共施設マネジメントについて、区の認識について伺う。
答 公共施設マネジメントにおいては、人口動態の変化を見据えた公共施設の在り方に加え、社会経済状況の変化に伴った対応をしなければならぬ。時代や地域特性に合致した真に必要な区民サービスを提供していくことを念頭に、今後も社会状況の変化を的確に捉え、より効果的・効率的な施設マネジメントを進めていく。

問 双葉中学校の南側有地に新たに整備をする屋内温水プールについては、学校の水泳指導での活用だけでなく、地域活動など、複合的に活用できる施設として整備していく必要があると考えるが、区の見解を伺う。
答 双葉中学校南側有地の活用については、現時点では、教育委員会において区西部の学校温水プールの建設候補地を決めた段階であり、施設規模や機能など、これから検討に着手することになっている。今後は、教育委員会事務局と連携を図り、日影規制などの法的な条件の確認を行い、周辺公共施設の状態などを勘案した上で、計画を進める。

※他の質問項目 ハコモノ施設の在り方 など

適正な業務執行体制の確保に向けた取組

問 区は、相次ぐ不適正な事務執行につながった原因はどこにあると考えているのか。また、適正な業務執行体制の確保に向けて、どのような対策を行ってきたのか伺う。
答 適切なタイミングで効果的なチェックが行われなかったことが、事前にミスを防止できなかった最大の原因であったと考える。再発防止に向けた取り組みとして、責任あるチェック体制の構築、不適切な事案の情報共有、研修での対応強化に取り組み

人口減少下における公共施設マネジメントと駅周辺が連携した街づくりを

人口減少下における公共施設マネジメント

区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

今後とも、業務内容に応じたチェック方法を確立するとともに、研修での対応を強化し、全庁を挙げて再発防止に取り組んでいく。

問 組織的なチェック体制を構築するには、そのための時間的な余裕を生み出さなくてはならない。限られた人員でチェック体制を充実していくためには、一層のデジタルトランスフォーメーションを推進する必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 これまでの業務をデジタル技術で変革する取り組みは大変重要である。技術革新の動向も踏まえながら、区の業務に最適なツールの導入を検討し、業務に応じてセキュリティ対策をしっかりと行いながら、庁内のさまざまな業務への活用をさらに進め、一層のデジタルトランスフォーメーションを推進していく。

※他の質問項目 強固な組織を構築するための環境整備や改善 など

葛飾区新型コロナウイルス対策行動計画等の見直し

問 現在の葛飾区災害医療救護計画の見直しの状況と、今後の医療救護体制の方向性について伺う。

答 区内8か所の小中学校に設置することとしていた緊急医療救護所を、過去の事例から病院前に設置し、トリアージを行う体制に見直ししたほか、そこで使用する医療資器材も軽傷者に特化し、より多くの方を迅速に救護できるように見直しを図っている。今後は計画をより実効性のあるものとしていくため、関係機関との協議を継続して実施するとともに、新たな計画に即した訓練を実施し、検証していきたいと考える。

※他の質問項目 葛飾区新型コロナウイルス対策行動計画や葛飾区業務継続計画(BCCP)(健康危機管理編)の見直し など

青砥駅・お花茶屋駅・堀切菟園駅周辺の街づくり

問 青砥駅、お花茶屋駅、堀切菟園駅

の周辺地域の街づくりについて、各駅周辺、さらには3駅周辺の住民が連携し、力を合わせて勉強していくという機運が高まっていると考えるが、区の見解を伺う。

答 駅周辺については、地域の将来像の実現や課題解決に向け、地域の方々が主体となった街づくりの検討が進められている状況であると認識している。今後も引き続き、地域別構想案を踏まえ、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を深めるとともに、当該3駅周辺の街づくりについて、地域の機運の高まりに応じて検討を進め、併せて、3駅周辺の街づくりの進捗に伴い連携についても考えていく。

問 地域の特性に応じた課題解決に専門的な知見が必要となる場面では、街づくりを検討する団体への区の支援が求められると考えるが、区の見解を伺う。

答 持続可能な街づくりを実現していくためには、区民が街づくりへの意識を高く持ち、主体的に街づくりの検討や活動に取り組むことが重要であると考える。今後も、区民等の街づくりの検討や活動に対し、支援・協力をを行い、区民主体の街づくりの実践を推進していく。

葛飾区議会公明党

各施策のさらなる充実を図り、魅力ある街づくりの実現を

教育行政

問 学校給食の無償化、特色ある学校教育等の新たな魅力の創出と発信により、若い世代の本区への人口流入が期待される。よって、街の活性化が図られ、同時に経済効果をもたらす本区の少子化、人口減少問題に歯止めをかける要因の一つとなり、次の時代の葛飾を支える大きな力となるものと確信しているが、区長の考えを伺う。

答 若い世代の人口流入は、本区の地域経済を持続発展させていく上で、最

も重要であると考えます。学校給食の無償化をはじめ、他の自治体にはない魅力的な教育施策を展開することで、21世紀に活躍できるたくましい子供たちを育成し、将来にわたり物心ともに豊かな生活を送ることができ、力強い地域社会を構築していくことができることを確信している。高品質な保育サービス、高水準の教育サービスを展開し、多くの子育て世代の方々に「子育てするなら、葛飾で」と思ってもらえる街づくりを展開して人口流入を促進し、力強く持続可能な夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向け取り組んでいく。

問 屋内温水プールを活用した水泳指導について、既に既設のプールだけでは授業ができないという事態が現実のものとなっていることについて、区長の見解を伺う。

答 教育委員会が策定した今後の水泳指導の実施方法に関する方針およびその実施計画では、できる限り早く全小学校において屋内温水プールを活用した水泳指導への移行が計画されている。実施校拡大により新たに施設が必要となるため教育委員会と連携し、必要な施設を整備していく。

※他の質問項目 語学力向上のための区独自の事業 など

保健衛生行政

問 各保健センターの担当エリアは、距離の合理性、保健センターへの移動手段、保健師の区域内人口バランスなど区民の利便性や保健センターの支援継続が持続可能なものとするために、区内全域を俯瞰して変更するべきと思うが、本区の見解を伺う。

答 保健センターの担当エリアは、保健センターへの距離、地区担当保健師の受け持ち人口、区民の交通の便や日常生活圏などを考慮して決めている。一部のエリアについては、区民の皆さまからさまざまなご意見を頂戴している。区民の利便性等の観点から適切な担当エリアに変更するよう検討していく。

問 来年度の予算編成において、带状疱疹予防接種費用の助成制度を導入し、区民の経済的負担軽減を図り、接種しやすい環境を整えることにより、区民の健康維持を図るべきと考えるが、本区の見解を伺う。

答 带状疱疹ワクチンは、平成28年に生ワクチンが50歳以上に承認され、令和2年には、発症予防効果の高いとされる不活化ワクチンも承認された。ワクチン接種により、带状疱疹の発症及び重症化を予防することが可能だが、任意接種のため高額となっており、先行自治体の状況を参考に、次年度に向け、医師会と費用助成の導入について協議していく。

※他の質問項目 母子保健事業における今後の課題 など

防災対策

問 子ども未来プラザ等の今後建設が予定されている公共施設においては、避難所としての役割を担える施設としていくことと同時に、地域の方への周知をより積極的に行っていくべきと考える。また、民間保育所など受け入れ人数が少数であっても一時的な避難が可能となるような仕組みをつくり、規模に応じた恒常的な財政支援も必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答 建設が予定されている公共施設については、平時の際の活用に加えて、災害時に使える機能を付加させながら、帰宅困難者の一時滞在場所、洪水緊急避難建物、避難所への活用を図る方向で検討し、整備を進めている。今後も公共施設の活用を図りながら、災害時の活用についても積極的に周知を行っていく。また、平時から利用し、必要とする設備等が整っている施設に避難することができれば、災害時においても安心して避難することができ、分散避難の選択肢を広げることができると考える。民間保育所などを含め、区内に存するあらゆる資源を一時的避難施設等として活用できるように、必要な財政

支援も含め、庁内で連携を図りながら検討していく。

交通対策

問 警察庁による高齢者の運転免許証自主返納制度を後押しし、バス利用の促進による事業者支援やマイカー利用の低減による二酸化炭素排出量の抑制を期待し、運転免許証を自主返納され、シルバーパスを購入した方へ、半額助成制度の創設を提案するが、区の見解を伺う。

答 区内では、高齢者による交通事故が全体の約4割を占めている。少しでも運転に不安のある高齢者は、運転免許証を返納していただくことが交通事故を減らし、安全・安心な街づくりのためにも大変有効なものと考えている。自主返納をされた高齢者に対し、どのような取り組みが可能か、ご提案のシルバーパス半額助成や他の自治体の事例なども参考にしながら検討していく。

問 (仮称)ながらスマホ防止条例の早期の制定を求めるとともに、制定時期について伺う。

答 道路法とこの兼ね合いや対象とする行為をどのように設定するかなど、区民の生活に密接に関わるため、先行して制定している自治体の条例の状況なども参考にしながら、条例の考え方をまとめていく。今年度末までに、条例の考え方や骨子について示し、議会の意見を伺いながら、来年度中には、条例制定を図っていきたいと考えている。

※他の質問項目 区内医療機関などを巡回するコミュニティバスの導入 など

子育て支援

問 東京都による高校生等医療費助成事業は、令和8年度以降の東京都の財政負担は不透明である。今後協議を重ねる中で、都の全額負担を求めべきと考える。また、仮に区の一

部負担が発生する状況になったとしても、所得制限なしで一律無料の制度を維持することを求めるが、区の見解を伺う。

答 令和8年度以降の財源や所得制限、自己負担などの財政面の取り扱いについては、今後、東京都が区市町村との間で協議の場を設け、検討していくこととしている。こうした協議の場を通じて都には財源の全額負担等を求めていくが、財源の全額負担がない場合でも、所得制限なしで、一律無料の高校生等医療費助成を継続実施していきたいと考えている。

問 多胎児家庭の経済的負担軽減のために、多胎児用ベビーカーの購入費助成制度の創設、あるいは、レンタル利用制度の導入を求めるが、区の見解を伺う。

答 購入費助成制度は、三人乗り自転車等購入費助成事業等を実施しているが、自転車を活用することが難しい多胎児を育てている家庭においては、移動手段として多胎児用ベビーカーの利用が必要であるとされている。一定期間で使用が終了する多胎児用ベビーカーについては、購入費の助成よりもレンタルの方が使い勝手が良いことも考えられる。今後、移動支援事業などの既存の多胎児家庭支援策を踏まえながら、多胎児家庭のニーズに応える支援策の実施について検討していく。



多胎児用ベビーカー

※他の質問項目 児童相談所・一時保護所の開設に向けた人材確保 など